

## 「西脇市行政改革大綱」令和6年度取組結果について

### 1 取組結果

区分	取組結果	項目数・割合	
A	想定どおり（8割以上）の成果が得られた。	9	42.9%
B	不十分であるが、一定の成果が得られた。	12	57.1%
C	成果が得られなかった。	0	0.0%
計		21	100.0%

※ 詳細については、別紙のとおり

### 2 成果のあった取組

- (1) 人口減少やデジタル技術の進展などの社会情勢の変化に対応し、将来を見据えたまちづくりを推進するため、第2次西脇市総合計画・後期基本計画を策定いたしました。策定に当たり、総合計画審議会での協議、まちづくり市民アンケート、パブリック・コメント等を実施いたしました。
- (2) 書かない窓口を令和6年3月から運用開始したことにより、窓口対応時間を約12.8パーセント削減するとともに、モバイル端末を活用した情報提供、イベント等の予約受付、デジタルクーポンの導入など、市民サービスの向上に努めました。
- (3) 持続可能なまちづくり推進のため、都市拠点の形成とまちなか区域における幹線道路整備に継続的に取り組みました。また、日野地区地区計画の区域を拡大するとともに、高松地区地区計画を新たに決定し、市街化調整区域における土地利用促進に向けて取り組みました。
- (4) ふるさと寄附の返礼品やポータルサイトの充実等により過去最高額の寄附をいただくなど、自主財源の確保に努めました。また、企業版ふるさと納税は、企業に対し積極的な働き掛けを行った結果、過去最高額の寄附をいただきました。

# 西脇市行政改革大綱 令和6年度取組結果

【評価】 A：計画どおり進んだ。計画どおり成果があった。  
 B：計画どおりではないが、一定の成果はあり、大きな問題はない。  
 C：計画よりかなり遅れた。ほとんど成果がなかった。

## 1 市民起点の効果的な行政経営

取組項目	取組内容	令和6年度主な取組結果		所管課
			評価	
(1) 事務事業の見直し	ア 政策予算事業の評価 成果指標を設定し政策予算事業の評価を行うとともに、政策に関する市民満足度アンケートを実施し、成果志向・市民志向に基づいた「市民起点の行政経営」を実現する。	第2次総合計画に基づき、総合的で計画的な行政運営を図った。また、現状と課題の整理、アンケート調査結果、前期基本計画の効果検証等を踏まえて施策等を見直し、総合計画審議会での協議、パブリック・コメントの実施等を経て、後期基本計画を策定した。事務事業評価については、担当課による一次評価を実施した。	A	経営戦略課 財政課
	イ 補助金の見直し 全ての補助金について、その目的、必要性及び効果等を精査し、廃止等を見直しを行う。	補助金一覧表を作成し、執行率等を勘案した上で補助金の目的、必要性、効果等を精査して補助金の削減及び見直しを行った。	B	財政課
	ウ 「選択と集中」の徹底 限られた財源を有効に活用するため、優先順位を付け、重点的・効率的な予算配分を行うとともに、新規・拡充事業の要求に当たっては、必ず既存事業の見直しを行う。	政策的な事業において、優先順位を付け予算配分を行うとともに、新規・拡充事業の実施に当たっては既存事業の見直しを行い、財源の確保に努めた。	B	財政課
	エ 民間委託の推進 (指定管理者制度を含め) 民間活力を活用し行政サービスの向上、コストの削減を図る。	放課後児童クラブ事業について、令和5年度に引き続き調査研究を進め運営方法を検討した。 給食調理業務については、外部委託したことにより、栄養教諭の調理指導に携わる時間等が軽減し、学校での食育活動件数が大幅に増加した。	B	学校教育課 給食センター
	オ その他	国民健康保険被保険者証及び後期高齢者医療被保険者証の令和6年度一斉更新時における郵送方法について、対象者に加入者情報(個人番号の下4桁)を通知する必要があったため、郵送方法を特定記録郵便に変更した結果、郵送料が増大した。 街路樹について計画的な剪定・伐採を行い、令和6年度は45本を撤去し管理本数を削減した。	B	保険医療課 施設管理課

(2) 市民サービスの向上	ア 市民の利便性の向上 費用対効果を十分検討し、ICTやマイナンバー制度等の有効活用を図る。	<p>マイナンバーカードの交付率が増加するとともに、マイナンバーカードを利用した多機能端末機による課税証明書の交付サービス利用者数が増加した。</p> <p>消費生活相談員による相談を月曜日、水曜日、木曜日の週3回実施し、火曜日及び金曜日には協定を締結している加西市、多可町の消費生活相談センター及び兵庫県消費生活総合センターを紹介するなど、合わせて週5日の相談対応を行った。</p> <p>年間約200件の道路の損傷等の通報があり、その全てについて対応を行い、歩行者や自動車などが安全に通行できるよう道路の損傷箇所などの早期修復に努めた。</p>	A	情報推進課 防災安全課 施設管理課
	イ 市町連携による広域化、大学との連携 定住自立圏形成協定の推進をはじめ、近隣市町と連携し広域的事業を推進するとともに、大学と連携し新しい発想を積極的に取り入れる。	<p>北はりま定住自立圏においては、第3次北はりま定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の進捗管理を行うとともに、ビジョンに位置付けられた新ごみ処理施設整備等の連携事業を実施した。</p> <p>北播磨広域定住自立圏においては、中心市の加西市、加東市と連携し、第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の進捗管理を行うとともに、令和7年度からの5年間を計画期間とする第3期の共生ビジョンを策定した。</p> <p>大学との連携については、関西学院大学や兵庫県立大学と連携事業を実施し、本市のまちづくりのPR、認知度の向上に取り組んだ。事業の実施を通じ、両大学から本市の職員採用試験申込、採用に一定程度つながっている。また、兵庫教育大学との協定に基づき、教員研修を実施した。</p>	B	政策推進課 経営戦略課
	ウ 電子自治体の推進 電子化、ネットワーク利用による行政情報の活用を進める。	<p>令和4年9月から開始した電子入札については、125件（一般競争入札79件、指名競争入札46件）実施し、入札事務の効率化を図った。</p> <p>ICTを活用した行政手続のオンライン化を推進するため、「窓口DXaaS」を活用し、令和6年3月に書かない窓口の運用を開始したことで、窓口対応時間を約133時間（12.8%）削減した。</p> <p>予防接種の記録や健診の通知、子育て情報の配信等を行う子育て応援アプリについて、保護者へのチラシ配布や医療機関等へのポスター掲示等を行い、令和6年度末登録件数は前年度比29%増の904件となった。</p> <p>マイナンバーカードの利活用の推進及び特定健診受診率の向上を図るため、自治体マイナポイントを活用した「国保ウエルネスポイント事業」を実施した結果、前年度と比較し受診率が3.1ポイント向上した。</p>	A	契約課 情報推進課 はぴいくサポートセンター 保険医療課
(3) 組織と人材育成	ア 人材育成の推進 人事評価制度を推進するとともに、職員研修の内容等について適宜見直しを行い、職員の資質向上を図る。	<p>業績評価については、一般事務職を対象に実施し、その結果を6・12月期の勤勉手当に反映させた。</p> <p>能力評価については、一般事務職、技能労務職、教育職の職員を対象に実施した。（医療職については別途実施）</p>	B	総務課

<p>イ 組織の活性化・効率化 行政課題に的確かつ迅速に対応するため、効率的な組織を構築するとともに、権限と責任を明確化し円滑な組織連携を推進する。</p>	<p>第2次総合計画・後期基本計画のスタートに合わせ、各種事業・施策を効果的かつ戦略的に推進するため、市長公室に経営戦略課を設置した。 管財課から公共施設等総合管理計画に関する業務等を建設水道部に移管し、契約課とした。 重層的支援体制の連携強化を図るため、長寿福祉課内に多機関協働推進室を設置した。 子育て支援に係る取組を一体的に推進するため、はぴいくサポートセンターとこども政策課を統合した。 土木行政の効率化を図るため、工務課を土木課とし、土木技術職員を集約した。 都市住宅課を都市計画課と建築住宅課に分離し、都市経営部から公共施設等総合管理計画に関する業務等を建築住宅課に移管した。 学習環境規模の適正化に関する取組と教育施設の整備等を一体的に進めるため、教育創造部から学習環境規模の適正化に関する業務を教育総務課へ移管した。</p>	B	総務課
<p>ウ 適正な定員管理 定員管理計画に基づき、効率的・効果的に人員を配置し、適正な人事管理を行う。</p>	<p>定員管理計画では、採用については1年齢当たり7人を目標とし、令和7年4月1日現在で284人となり、目標数に向けた職員の確保に取り組んだ。 また、全職員を対象としたハラスメントに関するアンケート調査を実施し、相談窓口や対応フロー図を掲載し、働きやすい環境づくりに努めた。</p>	A	総務課

2 市民と行政の協働による地域自治

取組項目	取組内容	令和6年度主な取組結果		所管課
			評価	
(1) 積極的な情報発信	行政の透明性を高め、わかりやすい情報発信を積極的に行うとともに、ソーシャルメディア等を有効に活用して本市の魅力を市内外へ広く発信する。	<p>広報紙の内容の充実を図るため、その時々に見合った特集記事を6回企画するとともに市民のインタビューを積極的に取り入れた。広報紙に掲載した情報は必ずホームページに掲載し、QRコードを積極的に活用しながらホームページへ誘導するとともに、コンテンツの整理を行い、見やすいホームページづくりに努めた。</p> <p>SNS等の活用については、フェイスブックやラインなどを用いてイベント告知、防災に関する緊急情報の発信を行うなど、複数のツールで広く情報発信に努めた。</p> <p>茜が丘複合施設Miraielにおいては、フェイスブックやホームページにより施設の案内や実施事業の情報発信を行い、積極的な情報発信に努めた。</p>	A	秘書広報課 茜が丘複合施設
(2) 参画と協働のまちづくりの推進	ア ガイドライン改訂版に基づき、参画と協働のまちづくりを推進する。	<p>まちづくり推進審議会を開催し、自治基本条例に基づく市民主体のまちづくり活動の活性化に関する協議・検証を行った。</p> <p>地区の防災計画については、令和5年度に自主防災会80団体全てにおいて策定を完了しており、令和6年度には地区を単位とするものも含め、52の自治会で地区防災計画に基づく防災訓練を実施した。</p>	A	まちづくり課 防災安全課
	イ 地域自治協議会の設置に向け、組織の在り方や制度設計について検討・調整を行う。	<p>自治協議会連絡会に未設置地区のまちづくり団体が参加し、各団体の課題や活動の充実に向け情報交換を行うとともに、自治協議会設立に向け、各地区と意見交換を実施した。また、中間支援事業者「みんぐる」と連携し、定期的に各団体を訪問し情報共有や状況確認を行った。</p>	B	まちづくり課
	ウ 市政の基本的な計画等を立案する過程で事前に素案を公表し、意見を求めるパブリック・コメント制度を推進する。また、各種審議会の委員等について、公募を推進するとともに、女性委員の登用の拡大を図る。	<p>パブリック・コメントについては、広報紙やSNS、防災行政無線を活用して周知し、広く募集するよう努めた。結果については6案件に対し48件の意見提出があり、1案件当たりの意見提出数が8件となった。</p> <p>各種審議会の開催情報の公開率及び会議の記録の公開率はともに100%、公募委員の登用率については9.39%となった。</p> <p>第3次西脇市男女共同参画基本プランにおける令和8年度末の数値目標「審議会等における女性委員の登用率40~60%」については、前年度に比べ3.7ポイント増の35.9%となった。</p>	A	秘書広報課 まちづくり課 茜が丘複合施設

3 持続可能な財政運営

取組項目	取組内容	令和6年度主な取組結果		所管課
			評価	
(1) 財政健全化の推進	ア 財政健全化の推進 財政基盤の強化に向けた取組を進め、収入を基本とした予算編成を可能とする財政健全化に取り組む。	当初予算及び3月までの補正予算においては、財政調整基金の取崩し額を約8億4千万円予定していたが、事業の優先付けにより、効果的で重点的な取組を進めた結果、財政調整基金を取り崩さず、収支の均衡を図った。 太陽光発電所の売電収入 6,343万円のうち 3,048万円を新たに環境基金に積み立てた。	B	財政課 環境課
	イ 歳入確保に向けた取組 受益者負担の原則や公益性を勘案し使用料及び手数料の見直しを定期的に行うとともに、負担の公平性の観点から市税の適正な賦課及び未収金の縮減を図る。また、ふるさと寄附、広報紙等への有料広告の掲載及び未利用市有地の売却等により、自主財源の確保に努める。	ふるさと納税については、事業者との連携を強化し新規返礼品の開拓を進めた。また、寄附者の需要に沿う形で既存の返礼品の魅力を引き立たせるよう掲載内容の改善を行い、過去最高の16億 9,961万円の寄附をいただいた。 未収金については、滞納者に対して、窓口での説明、文書催告、電話、戸別訪問等による納付指導を行い、収納率の向上に努めた。 有料広告掲載事業の推進や広告付き窓口案内表示システムの運用により、約 358万円の収入を得ることができた。	A	商工観光課 税務課 保険医療課 長寿福祉課 教育総務課 (給食センター) 秘書広報課 戸籍住民課 西脇病院 生涯学習課 (図書館)
	ウ 予算編成手法の検討 枠配分方式の導入及び各部署の的確なマネジメントにより予算配分を見直し、経費の削減及び事業効果を高める。	経常的な経費に対し、枠配分方式による予算配分を実施し、経常的経費の削減に努めた。	B	財政課
	エ 企業会計の健全経営 ・上下水道事業 中期経営計画に基づき、経営基盤の強化を図る。 ・病院事業 経営基本計画に基づき経営改善を推進するとともに、医師等を確保し高品質で安心感のある医療を提供する。	水道事業では、持続可能な経営基盤の構築に向け、水道ビジョン・経営戦略に基づき老朽管更新事業等を実施した。 下水道事業では、農業集落排水住吉処理区及び明楽寺落方処理区の公共下水道への統合により、経営戦略に基づく西脇地区の統合事業を完了し、効率化に向けた事業運営を推進した。 病院事業では、西脇病院経営基本計画及び実施計画に基づき、経営改善に取り組んだ。経営評価委員会については2回開催し、経営基本計画、実施計画に基づき、病院経営等に関する評価・検証を行った。また、経営コンサルティング業務を委託し、経営改善に係る提案の報告を受けた。	A	経営管理課 土木課 西脇病院
(2) 公共施設の適正化の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、施設の必要性・在り方等を検討しながら、統廃合を含めた適正化を進める。	令和5年度に2巡目の法定点検が完了したことを受け、橋りょう長寿命化修繕計画を改定するとともに、早期措置段階であった大門橋の補修工事が完了し、予防保全段階である天神橋の補修工事に着手した。 学校学習環境規模の適正化については、西脇市立学校学習環境規模適正化推進計画を策定し、小・中学校の統合に向けて、基本的な方針やスケジュール等を定めた。 なお、西脇東中学校区と黒田庄中学校区の統合については、地元等の声を踏まえ、開校準備委員会の設置等は見合わせている。	B	土木課 教育総務課

<p>(3) 地域経済活性化に向けた取組</p>	<p>中長期的な視点からの市税収入の確保に向け、経済振興アクションプランに基づき産業振興に取り組む。 また、地方創生（まち・ひと・しごと）の取組を推進する。</p>	<p>国の交付金の活用を進めるとともに、企業への積極的なアプローチにより企業版ふるさと納税の受入額は過去最高を更新した。 第2次経済振興アクションプランに基づき、各種取組を展開するとともに、アクションプランを改定した。 日野地区地区計画の区域拡大、高松地区地区計画の新規策定を行い、市街化調整区域における土地利用を促進する取組を行った。</p>	<p>B</p>	<p>政策推進課 商工観光課 都市計画課</p>
--------------------------	--	--	----------	----------------------------------